



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,607	11.0	431	71.1	463	49.2	232	18.7
2024年3月期第3四半期	6,855	14.9	252	△48.4	310	△40.2	195	△51.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 234百万円(19.8%) 2024年3月期第3四半期 195百万円(△51.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	160.42	159.70
2024年3月期第3四半期	135.12	134.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,769	4,802	70.9
2024年3月期	6,811	4,705	69.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,802百万円 2024年3月期 4,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	6.9	500	61.7	500	28.8	332	33.6	228.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,506,500株	2024年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	59,324株	2024年3月期	56,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,449,824株	2024年3月期3Q	1,449,705株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、コロナ禍による落ち込みから回復し、33年ぶりの高水準の賃上げ、史上最高水準の企業の設備投資などの一方で、足元では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いているなど、先行きは不透明な状況が続いております。

国内警備業界は、「令和5年における警備業の概況（2024年7月18日警察庁発表）」によると、警備業者数は10,674業者（前年比1.4%増）、警備員数は58万4千人（同0.5%増）であり、需要は堅調であります。一方で、2024年12月現在の保安職業従事者の有効求人倍率は11.06倍（2025年1月31日厚生労働省発表）と採用環境は大変厳しく、人手不足は事業活動の制約となるほど深刻化しております。また、人材獲得競争の激化から賃金上昇が続くものの、警備業界の労働分配率はすでに高く、物価高の中での持続的な賃上げには限界もあるなど、警備業界をとりまく環境は大きく変化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指し、成長のための取り組みを続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比752百万円増加し、7,607百万円となりました。この増収は、主に前連結会計年度に買収した連結子会社の売上高が前年同期比で寄与したこと、また常駐契約の料金改定、常駐契約の新規開始によるものであります。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

営業利益は、前年同期比179百万円増加して431百万円となり、売上高に対する比率は前年同期の3.7%から改善し5.6%となりました。この増益は、主に買収にともなうのれん償却費や、採用活動強化にともなう募集費など販管費の増加があったものの、前述の料金改定により原価率が下がったことによるものであります。

経常利益は、前期に比べ152百万円増加し、463百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に比べ36百万円増加し、232百万円となりました。

契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	6,093	6,778
臨時契約売上高	761	829
顧客との契約から生じる収益	6,855	7,607

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

事業戦略

当第3四半期連結累計期間の業績は、警備業界のM&A件数が増加傾向にあるなかで、当社グループがM&Aを積極的に推進していることや、賃金上昇にともなう価格転嫁を推進したことなどによるものであります。このような環境下、当社グループは、引き続き出資・買収、常駐契約の料金改定、大阪万博の準備、またコストリダクションのための資産管理に取り組んでまいります。

出資・買収は、前述のとおり国内警備業者が1万社超える環境下で、警備会社のM&A件数は増加傾向であり、当社グループは、引き続き、警備会社や周辺領域（ビルメンテナンス等）に対する出資・買収に取り組んでまいります。当社グループは、規模拡大の一方で、競合他社との厳しい競争に打ち勝つため、当社グループが統一の警備品質をもって付加価値を高め、収益性を確立してまいります。常駐契約の料金改定については、前述のとおり大変厳しい採用環境と深刻な人手不足に対応するため、積極的に推進してまいります。また、重要防護施設、中央省庁、超高層ビルといったランドマークかつ業界屈指の警備実績の積み上げに取り組んでおり、これらの警備実績は、従業員のモチベーションや体験価値として従業員エンゲージメントを高め、採用効率及び定着率の向上として収益貢献すると考えております。大阪万博の準備については、採用活動や教育研修に取り組んでまいります。資産管理については、当社はもとより、増加するグループ会社が所有する資産を効率的に運用するため最適化に取り組み、コ

ストリダクションを実現してまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円(0.6%)減少し、6,769百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ662百万円(14.5%)減少し、3,896百万円となりました。この減少は、主に配当金の支払い及び金地金の増加により現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ621百万円(27.6%)増加し、2,873百万円となりました。この増加は、主に金地金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円(6.6%)減少し、1,967百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円(0.5%)減少し、1,406百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ130百万円(18.9%)減少し、561百万円となりました。この減少は、長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円(2.1%)増加し、4,802百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、70.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322,517	2,668,386
売掛金	1,083,069	1,075,264
貯蔵品	8,456	8,512
その他	145,701	144,851
貸倒引当金	△430	△483
流動資産合計	4,559,313	3,896,531
固定資産		
有形固定資産	347,166	334,083
無形固定資産		
のれん	670,041	531,661
その他	3,293	1,464
無形固定資産合計	673,334	533,125
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	512,753	507,756
金地金	360,017	1,082,986
その他	358,664	415,362
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	1,231,245	2,005,914
固定資産合計	2,251,745	2,873,124
資産合計	6,811,059	6,769,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,782	25,304
1年内返済予定の長期借入金	232,759	180,618
未払金	753,649	743,997
未払法人税等	49,227	124,463
賞与引当金	65,589	37,872
その他	274,404	294,031
流動負債合計	1,413,412	1,406,288
固定負債		
長期借入金	627,946	501,660
退職給付に係る負債	31,387	26,953
資産除去債務	14,978	15,158
その他	17,812	17,390
固定負債合計	692,124	561,162
負債合計	2,105,536	1,967,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	926,721	926,602
利益剰余金	3,852,990	3,955,065
自己株式	△174,535	△181,398
株主資本合計	4,705,176	4,800,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	1,936
その他の包括利益累計額合計	346	1,936
純資産合計	4,705,522	4,802,205
負債純資産合計	6,811,059	6,769,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,855,031	7,607,916
売上原価	5,328,153	5,829,896
売上総利益	1,526,878	1,778,019
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	308,784	329,293
賞与引当金繰入額	4,048	2,286
その他	961,640	1,014,499
販売費及び一般管理費合計	1,274,473	1,346,080
営業利益	252,405	431,939
営業外収益		
受取利息	58	148
受取配当金	26,288	1,315
受取地代家賃	30,378	25,886
助成金収入	537	—
その他	24,693	19,269
営業外収益合計	81,956	46,619
営業外費用		
支払利息	1,291	3,236
賃貸収入原価	14,089	9,773
その他	8,573	2,543
営業外費用合計	23,954	15,553
経常利益	310,407	463,005
特別利益		
負ののれん発生益	9,538	—
固定資産売却益	381	2,878
投資有価証券売却益	371	—
特別利益合計	10,291	2,878
特別損失		
固定資産除却損	3	1,139
投資有価証券売却損	90	—
減損損失	—	26,995
特別損失合計	94	28,135
税金等調整前四半期純利益	320,604	437,748
法人税等	124,718	205,166
四半期純利益	195,886	232,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,886	232,582

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	195,886	232,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△423	1,590
その他の包括利益合計	△423	1,590
四半期包括利益	195,462	234,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,462	234,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用することとしています。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	23,286千円	15,464千円
のれんの償却費	43,001 "	111,384 "

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 株式会社ネオ・アメニティサービス

当社は、2024年12月17日開催の取締役会において、株式会社ネオ・アメニティサービスの全株式取得を取得し子会社することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2025年1月9日に全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネオ・アメニティサービス

事業の内容 警備業、ビルメンテナンス業

② 企業結合を行った主な理由

千葉エリアの事業強化と相乗効果による受注増を目指すためであります。

③ 企業結合日

2025年1月9日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 14,000千円

取得原価 14,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,000千円

(4) 発生したのれん金額、発生の原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。